

## 東京湾再生のための行動計画 進捗状況（平成18年度）

施策番号	項目	平成18年度実施予定施策	平成18年度実施施策	実施機関	コメント
1-1-1	総量削減計画の 着実な実施	総量削減計画の着実な実施	同左施策を実施	環境省 国土交通省 農林水産省 埼玉県、千葉県 東京都、神奈川県 横浜市、川崎市 千葉市、さいたま市	平成15年度から 継続実施
1-1-1	総量削減計画の 着実な実施	・第6次水質総量規制の在り方について、中央環境 審議会長から答申を受ける予定。 ・第6次水質総量削減基本方針策定 ・総量規制基準設定方法の検討を行う	平成18年10月13日、第6次水質総量規制に係る総量 規制基準の設定方法について告示した。 平成18年11月21日、平成21年度を目標年度とする総 量削減基本方針(第6次)を策定した。	環境省 水・大気環境局	
1-1-1	総量削減計画の 着実な実施	総量削減計画に基づき、 ・規制対象事業場(680事業場)への立入指導 ・自主測定結果の報告徴収及び取りまとめ ・県内の負荷量算定業務 を実施	総量削減計画に基づき、 ・対象事業場への規制指導 ・自主測定結果の報告徴収及び取りまとめ ・県内の負荷量算定 を実施	埼玉県 環境部	平成15年度から 継続実施
1-1-1	総量削減計画の 着実な実施	規制対象事業場への立入指導、自主測定結果の報 告徴収及び取りまとめを実施	同左施策を実施	千葉市 環境局	平成15年度から 継続実施
1-1-1	総量削減計画の 着実な実施	水質汚濁対策事業により、陸域負荷削減策(水質総 量規制)に係る事務を実施	同左施策を実施	さいたま市 環境経済局	平成15年度から 継続実施
1-1-2	効率的な事業施策の実 施	下水道事業における排出枠取引制度に関する調査 を実施	同左施策を実施	国土交通省 下水道部	平成15年度から 継続実施
1-2-1	下水道	下水道の整備を促進するとともに高度処理の導入を 推進	同左施策を実施	国土交通省 下水道部	平成15年度から 継続実施
1-2-1	下水道	下水道の整備	同左施策を実施	埼玉県 都市整備部	平成15年度から 継続実施
1-2-1	下水道	荒川水循環センター、元荒川水循環センター、中川 水循環センター、新河岸川水循環センターにおいて 高度処理施設の整備を実施	同左施策を実施	埼玉県 都市整備部	平成15年度から 継続実施
1-2-1	下水道	関連流域下水道整備(県事業分) (高度処理整備を含む)	同左施策を実施	千葉県 県土整備部下水道課	平成15年度から 継続実施

## 東京湾再生のための行動計画 進捗状況（平成18年度）

施策番号	項目	平成18年度実施予定施策	平成18年度実施施策	実施機関	コメント
1-2-1	下水道	関連公共下水道整備 (千葉市等関連市町村事業分) (高度処理整備を含む)	同左施策を実施	千葉県 県土整備部下水道課	平成15年度から 継続実施
1-2-1	下水道	砂町水再生センターや八王子水再生センターなどに 高度処理施設の建設を実施	砂町水再生センターや清瀬水再生センターなどに おいて高度処理施設の建設を実施	東京都 下水道局	平成15年度から 継続実施
1-2-1	下水道	北部第二水再生センターへの高度処理導入 港北水再生センターへの高度処理導入 南部水再生センターへの高度処理導入 都筑水再生センターへの高度処理導入	同左施策を実施	横浜市 環境創造局	平成15年度から 継続実施
1-2-1	下水道	汚水未整備地区整備	同左施策を実施	川崎市 建設局	平成15年度から 継続実施
1-2-1	下水道	高度処理施設を導入 入江崎水処理センター(西系) 等々力水処理センター	同左施策を実施	川崎市 建設局	平成15年度から 継続実施
1-2-1	下水道	・下水道普及率96.0%を目標に整備を推進 ・南部浄化センターで高度処理施設の増設を 実施(17年度末で日量132,500m3完成)	・下水道普及率96.7%を目標に整備を推進 ・南部浄化センターで高度処理施設の増設を 実施(18年度末で日量132,500m3稼働中)	千葉市 下水道局	平成15年度から 継続実施
1-2-1	下水道	約260haの下水道(汚水)整備を実施し、約20,000人 下水道処理人口の増加を図る	約230haの下水道(汚水)整備を実施し、約18,000人 の下水道処理人口の増加を図った	さいたま市 建設局	平成15年度から 継続実施
1-2-2	農業集落排水施設	農業集落排水施設の整備を22箇所で開催 (17年度までに99箇所完了)	同左施策を実施	農林水産省 農村振興局	平成15年度から 継続実施
1-2-3	浄化槽	市町村が主体となって浄化槽の整備・維持管理を行 う事業等を積極的に活用し、浄化槽の整備を推進	同左施策を実施	環境省 廃棄物・リサイクル対策 部	平成15年度から 継続実施
1-2-3	浄化槽	生活排水対策を進めるため、浄化槽について市町村 が行う補助に対して助成を実施 ① 単独処理から合併処理浄化槽への転換 49市町村、557基 ② 高度処理型浄化槽の設置 8市町村、24基	生活排水対策を進めるため、浄化槽について市町村 が行う補助に対して助成を実施 ① 単独処理から合併処理浄化槽への転換 49市町村、462基 ② 汲み取りから合併浄化槽への転換 26市町村、197基 ③ 高度処理型浄化槽の設置 8市町村、67基	埼玉県 環境部	平成15年度から 継続実施

## 東京湾再生のための行動計画 進捗状況（平成18年度）

施策番号	項目	平成18年度実施予定施策	平成18年度実施施策	実施機関	コメント
1-2-3	浄化槽	生活排水対策を進めるため、東京湾流域の18市町村が行う浄化槽設置に係る補助事業に対して助成を実施 ①通常型設置補助(新設)1,246基 ②通常型設置補助(転換)217基 ③高度処理型浄化槽(新設、転換)391基 ④転換補助(上記の内数)(327基)	生活排水対策を進めるため、東京湾流域の18市町村が行う浄化槽設置に係る補助事業に対して助成を実施 ①通常型設置補助(新設)1,216基 ②通常型設置補助(転換)73基 ③高度処理型浄化槽(新設、転換)348基 ④転換補助(上記の内数)(168基)	千葉県 環境生活部	平成15年度から 継続実施
1-3	雨天時における 流出負荷の削減	合流式下水道の改善を実施	同左施策を実施	国土交通省 下水道部	平成15年度から 継続実施
1-3	雨天時における 流出負荷の削減	合流式下水道の改善を実施	同左施策を実施	埼玉県 都市整備部	
1-3	雨天時における 流出負荷の削減	処理場やポンプ所に雨水貯留施設の整備を実施	同左施策を実施	東京都 下水道局	平成15年度から 継続実施
1-3	雨天時における 流出負荷の削減	・磯子第二ポンプ場雨水滞水池の整備 ・新羽ポンプ場沈砂池のドライ化	・磯子第二ポンプ場雨水滞水池の整備 ・港北水再生センター沈砂池のドライ化の整備	横浜市 環境創造局	平成15年度から 継続実施
1-3	雨天時における 流出負荷の削減	雨天時における流出負荷削減のため、自然吐口にスクリーン設置	・雨天時における流出負荷削減のため、自然吐口にスクリーンを1箇所設置	川崎市 建設局	平成16年度から 継続実施
1-3	雨天時における 流出負荷の削減	・北部第2貯留管・稲毛黒砂貯留管の整備を実施 ・中央雨水ポンプ場雨水滞水池の工事に着手	・北部第2貯留管・稲毛黒砂貯留管の整備を継続 ・中央雨水ポンプ場雨水滞水池の整備を継続	千葉市 下水道局	
1-3	雨天時における 流出負荷の削減	大門・浅間6号幹線と南浦和2号幹線の整備を実施	大門・浅間6号幹線と南浦和2号幹線の貯留管整備を実施	さいたま市 建設局	平成16年度から 継続実施
1-3	雨天時における 流出負荷の削減	雨天時における流出負荷削減のため、自然吐口にろ過スクリーンを設置	雨天時における流出負荷削減のため、自然吐口にろ過スクリーンを7基設置	さいたま市 建設局	平成17年度から 継続実施
1-4	河川の浄化対策	・河川における有機汚濁負荷対策として、河川浄化施設の整備、浚渫等を実施 ・湿地や干潟の再生事業を実施	・河川における有機汚濁負荷対策として、河川浄化施設の整備、浚渫等を実施した。 ・湿地や干潟の再生事業を実施した。	国土交通省 河川局	平成15年度から 継続実施
1-4	河川の浄化対策	河川における有機汚濁負荷対策として、浚渫を実施	同左施策を実施	東京都 建設局	平成15年度から 継続実施

## 東京湾再生のための行動計画 進捗状況（平成18年度）

施策番号	項目	平成18年度実施予定施策	平成18年度実施施策	実施機関	コメント
1-5-1	森林の整備・保全	関係4都県の民有林において、水質の浄化等に資するため、間伐等の適切な森林整備を計画的に実施するとともに、育成複層林の造成を行うなど、多様で健全な森林の整備を実施（森林整備事業）	同左施策を実施	林野庁 森林整備部	平成15年度から継続実施
1-5-1	森林の整備・保全	関係4都県の民有林において、水源のかん養や土砂の流出・崩壊の防止等森林の有する公益的機能の持続的発揮を図るため、必要な森林を保安林に指定し、その適切な保全を図るとともに、荒廃地の復旧整備や機能の低下した保安林の整備等を実施（治山事業）	同左施策を実施	林野庁 森林整備部	平成15年度から継続実施
1-5-1	森林の整備・保全	関係4都県における国有林において、森林の有する国土保全や水源かん養の機能発揮のための更新・保育、間伐等を実施	関係4都県における国有林において、森林の有する国土保全や水源かん養の機能発揮のための更新・保育（554ha）、間伐（22千m <sup>3</sup> ）等を実施	林野庁 国有林野部	平成15年度から継続実施
1-5-2	貯留、浸透施設の設置	貯留浸透施設の設置 浸透枘 90個	貯留浸透施設の設置 浸透枘233個 浸透トレンチ564m 浸透マンホール10個	千葉市 下水道局	平成15年度から継続実施
1-6	浮遊ゴミ等の回収	中川の支流である綾瀬川で、河川浄化対策の一環として、市民とともに清掃活動を実施	同左施策を実施	さいたま市 環境経済局	平成15年度から継続実施（平成17年度を除く）

## 東京湾再生のための行動計画 進捗状況（平成18年度）

施策番号	項目	平成18年度実施予定施策	平成18年度実施施策	実施機関	コメント
2-1-1	汚泥の浚渫、覆砂等を効果的に推進	海水が汚染されヘドロ等の堆積した東京湾の東京港において、公害の原因となる堆積汚泥の浚渫、並びに千葉港において、現況調査を実施 (実施機関:東京都港湾局、千葉県県土整備部)	同左施策を実施	国土交通省 港湾局	平成15年度から継続実施
2-1-1	汚泥の浚渫、覆砂等を効果的に推進	千葉港の航路・泊地において公害の原因となる堆積汚泥の現況調査を実施	同左施策を実施	千葉県 県土整備部	平成15年度から継続実施(H18年度調査完了予定)
2-1-1	汚泥の浚渫、覆砂等を効果的に推進	汚泥浚渫事業として、東京湾運河水域の底泥の除去を江東地区と芝浦地区で実施予定	同左施策を実施	東京都 港湾局	平成15年度から継続実施
2-1-2	海面を漂う浮遊ゴミ等の回収	東京湾内海域を浮遊するゴミ・油を1隻の清掃兼油回収船で回収を実施	同左施策を実施	国土交通省 港湾局	平成15年度から継続実施
2-1-2	海面を漂う浮遊ゴミ等の回収	東京湾内海域を浮遊するゴミを4隻の清掃船で回収を実施	同左施策を実施	千葉県 県土整備部	平成15年度から継続実施
2-1-2	海面を漂う浮遊ゴミ等の回収	東京湾港湾区域内(一部を除く)を6隻の清掃船で海面清掃予定	同左施策を実施	東京都 港湾局	平成15年度から継続実施
2-1-2	海面を漂う浮遊ゴミ等の回収	横浜港港湾区域内の浮遊ゴミを7隻の清掃船で回収	横浜港港湾区域内の浮遊ゴミを7隻の清掃船で回収	横浜市 港湾局	平成15年度から継続実施
2-1-2	海面を漂う浮遊ゴミ等の回収	川崎港における浮遊ゴミ回収などの海面清掃を2隻の清掃船で実施(平日1回以上)	同左施策を実施	川崎市 港湾局	平成15年度から継続実施
2-1-3	NPOや漁業者等によるゴミの回収	城南島海浜公園は地元企業、ボランティア等が参加した海浜清掃を年1回予定し、お台場海浜公園は関連機関、地元企業及び住民等が参加した海浜清掃を年3回予定	同左施策を実施	東京都 港湾局	平成15年度から継続実施
2-1-3	NPOや漁業者等によるゴミの回収	市民団体による山下公園前の海底清掃活動と協働し、海底ゴミの回収を推進	同左施策を実施	横浜市 港湾局	平成15年度から継続実施
2-2-1	干潟、浅場等の整備	羽田沖の浅場において維持管理及びモニタリング(水質及び底質調査、魚類等生態調査等)を実施予定	同左施策を実施	東京都 港湾局	平成15年度から継続実施
2-2-1	干潟、浅場等の整備	東京湾奥部において、航路浚渫等により発生する土砂を活用した覆砂等による干潟、浅場の造成を実施	同左施策を実施	国土交通省 港湾局	平成16年度から継続実施
2-2-1	干潟、浅場等の整備	東扇島東緑地において平常時には、人工海浜等の親水機能を有する緑地を国直轄事業により整備	同左施策を実施	国土交通省 港湾局 川崎市 港湾局	平成16年度から継続実施

## 東京湾再生のための行動計画 進捗状況（平成18年度）

施策番号	項目	平成18年度実施予定施策	平成18年度実施施策	実施機関	コメント
2-2-2	生物に配慮した港湾構造物等の導入	港湾における生物生息環境等の水辺環境の形成に向けた検討を推進	同左施策を実施	横浜市 港湾局	平成16年度から継続実施
2-2-2	生物に配慮した港湾構造物等の導入	千葉港葛南中央地区において、岸壁改良時に生物付着基盤となる附帯施設の設置を実施	同左施策を実施	国土交通省 港湾局	平成16年度から継続実施
2-2-2	生物に配慮した港湾構造物等の導入	【2-2-1の再掲】 東扇島東緑地において平常時には、人工海浜等の親水機能を有する緑地を国直轄事業により整備	同左施策を実施	国土交通省 港湾局 川崎市 港湾局	平成16年度から継続実施
2-2-3	深掘跡の埋め戻し	海上工事により発生した良質な土砂の、深掘跡への埋め戻しを実施	同左施策を実施	千葉県 県土整備部	平成15年度から継続実施
3-1	モニタリングの充実	○広域総合水質調査 昭和54年から実施している水質、底質及びプランクトン調査に加えて、新たに底生生物調査を実施	平成17年に実施した調査をとりまとめた。 一般項目、栄養塩類(4回、上層、下層の2層、28地点)、プランクトン(4回、上層、10地点)及び底質(夏、冬期、8地点)を調査した。	環境省 水・大気環境局	平成15年度から継続実施
3-1	モニタリングの充実	○貧酸素水塊発生機構解明調査 千葉航路先端にて、DOの連続測定及び周辺定点観測を実施(5～10月)	平成18年5月から10月の間、千葉港口第1号灯標近傍で、連続測定(水温、塩分、DO、流向及び流速)した。 また、平成18年5月から平成19年2月に水質調査(6地点、15回)、底質調査(5地点、8回)を実施した。 さらに、本調査の最終年度であるためこれまでの調査のとりまとめを行った。	環境省 水・大気環境局	平成16年から継続実施
3-1	モニタリングの充実	水質測定計画に基づき、東京湾の水質調査を実施。 DOは表層と底層で実施 東京湾内湾 18地点* 12回/年 * 千葉市 3地点及び船橋市 2地点を除く 県実施分のみ 東京湾内房 3地点 12回/年 6地点 6回/年	同左施策を実施	千葉県 環境生活部	平成15年度から継続実施
3-1	モニタリングの充実	環境省広域総合水域調査業務を受託し、東京湾の水質及び底生生物調査等を実施 水質 14地点 プランクトン 6地点 底質及びマクロベントス 5地点	同左施策を実施	千葉県 環境生活部	平成15年度から継続実施

## 東京湾再生のための行動計画 進捗状況（平成18年度）

施策番号	項目	平成18年度実施予定施策	平成18年度実施施策	実施機関	コメント
3-1	モニタリングの充実	水質汚濁防止法に基づき環境基準点の、表層・底層のDOを毎月実施	同左施策を実施	東京都環境局	平成15年度から継続実施
3-1	モニタリングの充実	東京港野鳥公園において、鳥類、底生生物、水質調査などを予定	同左施策を実施	東京都港湾局	平成15年度から継続実施
3-1	モニタリングの充実	DOについて、測定計画に基づき5地点で、毎月1日1回上下層で、採水・分析を実施	同左施策を実施	神奈川県環境農政部	平成15年度から継続実施
3-1	モニタリングの充実	DOについて、測定計画に基づき7地点で、毎月1日1回上下層で、採水・分析を実施	DOについて、測定計画に基づき7地点で、毎月1回採水・分析を実施	横浜市環境創造局	平成15年度から継続実施
3-1	モニタリングの充実	15年度に実施した調査結果の取りまとめ	17年度に実施した調査結果の取りまとめ	横浜市環境創造局	平成16年度から継続実施
3-1	モニタリングの充実	DOについては測定計画に基づき6地点で毎月1日1回上下層で採水、分析を実施。 底生生物については6地点を毎年2地点ずつ、3年間でローリングし調査を実施	同左施策を実施	川崎市環境局	平成15年度から継続実施
3-1	モニタリングの充実	アピールポイント周辺の2地点で底層のDOを月1回実施	同左施策を実施	千葉市環境局	平成15年度から継続実施
3-1	モニタリングの充実	モニタリングポストでの海潮流及び水質のモニタリングを実施	同左施策を実施	海上保安庁海洋情報部	平成15年度から継続実施
3-1	モニタリングの充実	測量船により海潮流及び水質のモニタリングを実施	同左施策を実施	第三管区海上保安本部	平成15年度から継続実施
3-1	モニタリングの充実	清掃兼油回収船により、東京湾の6地点の定点において、水質の観測を実施	同左施策を実施	国土交通省港湾局	平成15年度から継続実施
3-1	モニタリングの充実	お台場・城南島・葛西・大井ふ頭中央・若洲・東海ふ頭の6海上公園において、水質・毒貝調査を実施	同左施策を実施	東京都港湾局	平成15年度から継続実施
3-1	モニタリングの充実	川崎港内の水質測定局(1ヶ所)によりCOD等6項目の水質のモニタリングを実施	同左施策を実施	川崎市環境局	平成15年度から継続実施
3-1	モニタリングの充実	-	多摩川河口干潟の底質調査の実施(年4回)	川崎市環境局	平成15年度から継続実施

## 東京湾再生のための行動計画 進捗状況（平成18年度）

施策番号	項目	平成18年度実施予定施策	平成18年度実施施策	実施機関	コメント
3-1	モニタリングの充実	多摩川河口干潟の生物調査(メガロベントス)の実施。川崎港及び多摩川河口付近の生物相調査(魚類)の実施。	同左施策を実施	川崎市 環境局	平成15年度から 継続実施
3-1	モニタリングの充実	赤潮青潮調査としてDO測定等を8地点について月1～2回実施 青潮は発見ごとに状況調査を実施	同左施策を実施	千葉県 環境生活部	平成15年度から 継続実施
3-1	モニタリングの充実	人工衛星により赤潮等の挙動をリアルタイムで把握するシステムの運用を実施	同左施策を実施	海上保安庁 海洋情報部	平成16年度から 継続実施
3-2	モニタリングデータの共有化及び発信	モニタリングデータ及び人工衛星による赤潮等のデータをWebサイトで公開及び提供	同左施策を実施	海上保安庁 海洋情報部 第三管区海上保安本部	平成16年度から 継続実施
3-2	モニタリングデータの共有化及び発信	環境情報を集約し、情報の共有・発信のためにインターネット上のWebサイトで東京湾環境情報センターとしてデータの公開及び共有を実施。さらに利用促進に向けたPRを実施。	同左施策を実施	国土交通省 港湾局	平成15年度から継続実施 平成16年度に完了し、今後はPR促進に向けた実施を行う
3-2	モニタリングデータの共有化及び発信	水質環境総合管理情報システムの東京湾サイト(WOTB)においてGISを活用して東京湾の水環境に関する情報を視覚的に提供	同左施策を実施	環境省 水・大気環境局	平成16年度から 継続実施
3-2	モニタリングデータの共有化及び発信	水質データについての相互間のリンクを継続	同左施策を実施	横浜市 環境創造局	平成15年度から 継続実施
3-3	市民参加型のモニタリング活動	漂着ゴミ分類調査をお台場、千葉稲毛海岸等で実施し、調査結果を漂着ゴミマップとして取りまとめ公表	小学生等を対象に漂着ゴミ分類調査4回(お台場、稲毛、検見川、富津海岸、の4カ所)、ゴミマップ作成	第三管区海上保安本部	平成15年度から 継続実施
3-3	市民参加型のモニタリング活動	海洋環境保全教室、講習会を開催	小中学生を対象に海洋環境保全教室6回、漁業関係者等を対象に講習会6回を開催	第三管区海上保安本部	平成15年度から 継続実施
3-3	市民参加型のモニタリング活動	「未来に残そう青い海」図画コンクールの開催、作品展示	海岸・海底清掃5回実施、「未来に残そう青い海」図画コンクール応募図画展示(5カ所)	第三管区海上保安本部	平成15年度から 継続実施
3-3	市民参加型のモニタリング活動	自然体験活動(干潟観察会)を開催	同左施策を実施	国土交通省 港湾局	平成15年度から 継続実施
3-3	市民参加型のモニタリング活動	「未来に残そう青い海ボランティアチーム」のメンバーと協力して指導啓発活動を実施	「未来に残そう青い海ボランティアチーム」のメンバーと協力して指導啓発活動を実施(19回)	第三管区海上保安本部	平成15年度から 継続実施

## 東京湾再生のための行動計画 進捗状況（平成18年度）

施策番号	項目	平成18年度実施予定施策	平成18年度実施施策	実施機関	コメント
3-3	市民参加型のモニタリング活動	海守会員に対して漂着ゴミ調査等の活動への積極的な参加の呼びかけ	漂着ゴミ分類調査(お台場)1回実施	第三管区海上保安本部	
3-3	市民参加型のモニタリング活動	市民参加による海辺の体験活動や調査・研究などを支援するため、環境改善に向けた啓発活動を展開する場として施設を一般へ開放	同左施策を実施	国土交通省 港湾局	平成15年度から継続実施
3-3	市民参加型のモニタリング活動	国内外の研究者やNPO、行政関係者と幅広く情報を共有する「東京湾再生シンポジウム」の継続実施及び自然再生のための事例研究のワークショップを実施。	同左施策を実施	国土総合技術研究所	平成13年度から継続実施
5-2	定期フェリーによるモニタリング	東京湾フェリーに設置されている流れ・水質・気象測定装置を用いて東京湾口の環境モニタリングを連続的に実施するとともに、東京湾口における流れや水質の特徴を統計的にとりまとめる(東京湾ベイトウールース)	同左施策を実施	国土交通省 港湾局 <<独>港空研へ委託>	平成15年度から継続実施
5-3	海洋短波レーダーによる観測	HFレーダーモニタリングシステムに基づく東京湾での観測結果の公開を実施。	同左施策を実施	国土交通省港湾局 国土総合技術研究所	
5-4	海外との交流	「天然資源の開発利用に関する日米会議(UJNR)」の枠のもと、「沿岸環境科学技術専門部会(CESTパネル)」を米国で開催し、東京湾と米国の代表湾との比較研究を含む日米の閉鎖性海域における環境保全等の技術的課題等に関する情報交換を行う予定<日本事務局・(独)港空研>	同左施策を実施	国土交通省 港湾局	CESTパネルは2、3年に1度日本、米国の交互で開催